

# 悪政から市民を守るのが大阪市の仕事です

## 介護保険料・利用料の軽減、子どもの医療費助成の拡充を **日本共産党**



### 大阪市でも10年で16人もの小中高生が自殺 教育予算の拡充が必要

いま、子どもの「いじめ自殺」が大きな社会問題です。大阪市立の学校でも、この10年間で小中高生が16人も自殺しています。

関根信次議員は、決算特別委員会で、大阪市教育委員会がその原因をよくつかんでいないと指摘。就学援助の通知を子どもに直接手渡したことが「いじめ」の誘因になった事例をあげ、子どもの心を傷つけないようにと予算化された通知の郵送料減額をやめ、増額するよう求めました。

格差と貧困のひろがり、弁当を持参できない中学生、修学旅行の不参加、高校生の中退もふえているとのべ、教育予算の拡充が必要だと強調しました。

### 市民税の負担増は百三十九億円にも

十一月八日から三十日まで、二〇〇五年度の大阪市一般会計の決算を審議する議会がひらかれました。  
定率減税の縮小、配偶者特別控除の廃止、年金控除の縮小、老年者控除と老人非課税措置の廃止など、小泉内閣の税制改悪で、百三十九億円もの市民税の増税がおこなわれました。この影響で、国民健康保険料や介護保険料、市営住宅なども値上げされ、市民にはたえがたい負担となっています。  
住民の福祉の増進に責任をもつべき大阪府がそれに背を向けていること、巨大開発の失敗のつげを市民に負わせようとしていること、不公正な同和行政も抜本的に見直していかないことなどから、日本共産党は決算の認定に反対。瀬戸一正議員が代表して討論をおこないました。  
一方、自民・公明・民主のオール与党は賛成し、関市政を後押ししました。

### 市民の負担軽減へ、二つの条例提案

#### オール与党（自民・公明・民主）が否決

三十日の閉会本会議では、北山良三議員が介護保険条例の改正案を、長谷正子議員が乳幼児等医療費助成条例案を提案しました。

北山議員の提案は、介護サービス利用者負担割合を現在の十%から三%に引き下げる。保険料は住民税非課税世帯まで無料、それ以外の世帯は二十五%減額するとい

うものです。

長谷議員の提案は、子どもの医療費を通院・入院とも、現在の小学校就学前から当面小学校卒業までに拡充する、一部自己負担（一回五百円、月二回を限度）と所得制限をなくすというものです。

自民・公明・民主は、不採択とし、市民の願いに冷たい態度をとりました。

# 乱脈同和と大銀行には大盤ぶるまい 税金の使い方改め、市民のくらし・教育・中小企業支援に



## 「解同」系施設にヤミ補助金

大阪市は、口をひらけば「金がない」と市民要求を拒否する口実に財政難をもちだしますが、福祉に予算をいすぎたからではなく、大型開発の優先、乱脈な同和事業の温存が財政危機の原因です。

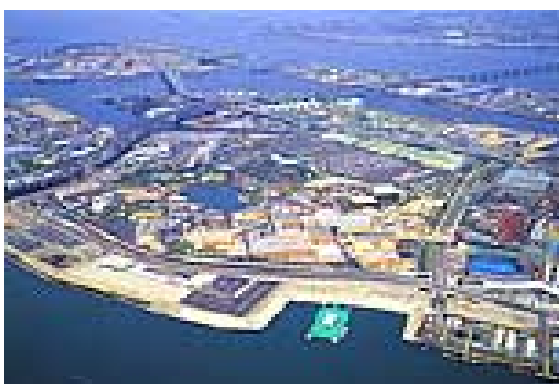
同和事業では、三百二十億円もの公金が消えた「芦原病院事件」に続き、決算議会でのわたし考一議員の追及で、芦原病院への貸付金と同じ構図の社会福祉法人へのヤミ補助金が明らかになりました。

大阪市は「ともしび福祉会」（飛鳥会事件の「解同」幹部・小西邦彦が理事長）などに、予算にも計上されない補助金を交付していました。

## USJの欠損は四百八十三億円にも

大阪市がユニバーサルスタジオリゾートを誘致するためにおこなった此花区の土地区画整理事業の欠損が四百八十三億円にも達することが明らかになりました。事業への国と市の補助金、市のUSJへの出資や貸付金などは合計千億円を超えます。

自治体がやるべきでない娯楽施設の建設を推進した大阪市、これを手放して賛美した「オール与党」の責任がきびしく問われています。



ユニバーサルスタジオリゾートの全景

## 破たんした「土地信託」で銀行は二百十八億円のもうけ

大阪市が、土地を“有効活用”するとしておこなった土地信託事業は、破綻したフェスティバルゲート（浪速区）などにつづき、オーク200（港区）も六百八十二億円もの借金。その責任をあいまいにしたまま、三つの信託事業

を売却し、その資金をオークにつぎ込む方針を発表しました。銀行側は、オークと三つの事業で大阪市に七百七十二億円の配当をおこなうとの約束をほごにし、自らは二百十八億円の報酬・利息を手に入れています。

## 市独自に福祉守る措置を

共産党大阪市議団は12月13日、関淳一市長にたいし、2007年度大阪市予算編成にあたって329項目の要望を提出しました。

大阪市は、国の悪政の防波堤になり、住民の福祉を増進するという自治体本来の仕事をしっかり果たすことが必要だと指摘。そのため、大型開発優先・乱脈な同和行政温存を改めるよう強く求めました。

## 市長に予算の拡充要望

「敬老パス」は無料で存続する 国保料金の値下げを 保育所を増設し待機児の解消を 生活保護行政は憲法と生活保護法の精神で 障害者自立支援法の見直しを国に求め、市独自にも障害者を支援する 雇用対策を強力に推進する 中小企業対策予算は抜本的に拡充を 少数数学級を実現する 中学校給食を全校にひろげる 市営住宅をふやす 新婚家庭家賃補助をもとの額にもどす 粗大ゴミ有料化の撤回、一般ゴミは有料化しない

日本共産党